

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	7,883,941	7,104,210	実質収支比率	4.0	1.8																																																					
市町村名	川南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,655,617	7,001,044	經常収支比率	86.6	90.1	標準財政規模	4,615,547	4,397,546																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	228,324	103,166	(※1)	(94.4)	(96.4)																																																					
人口	22年国調(人)	17,009	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,767	23,996	財政力指数	0.36	0.37	公債費負担比率	12.5	14.5																																																		
	17年国調(人)	17,323		中部	×	単年度収支	104,387	-5,718	健全化判断比率	-	-																																																					
	増減率(%)	-1.8	区分	山振	×	積立金	620,422	301,294	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,134	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	420,422	201,294	実質公債費比率	14.2	13.8	将来負担比率	53.9	79.8																																																		
	22.03.31(人)	17,336		33.1	34.8	指数表選定	○	304,387	94,282	資金不足比率(※3)	-				-																																																	
	増減率(%)	-1.2	第2次	標準財政需要額		基準財政収入額	1,339,839	1,382,428	実質公債費比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	90.28	20.8		22.3	標準税収入額等		3,874,081	3,744,874	将来負担比率	53.9	79.8																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	188		第3次	経常経費充当一般財源等		1,697,694	1,752,386	将来負担比率	53.9	79.8	資金不足比率(※3)	-	-																																																			
世帯数(世帯)	6,020	45.9		42.9	歳入一般財源等		4,006,431	3,947,964	資金不足比率(※3)	-				-																																																		
職員の状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,747,844	6,797,387	うち公的資金	5,210,208	5,055,962																																																		
	市区町村長	1	6,990		一般職員	158	470,682	2,979	債務負担行為額(支出予定額)	84,598	289,255	収益事業収入	-	-																																																		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	205,000	205,000	積立金	600,000	400,000																																																		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	11	41,272	3,752	財政調整基金	811,626	710,847	現在高	1,616,187	1,331,945																																																		
	教育長	1	5,300		教育公務員	-	-	-	減債基金	-	-	其他特定目的基金	-	-																																																		
	議会議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	合計	158	470,682	2,979	94.2																																																			
	議会副議長	1	2,220		合計	158	470,682	2,979	ラスバイレス指数																																																							
	議会議員	13	2,080		ラスバイレス指数				94.2																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 農林飲雑用水事業特別会計</td> <td>(11) 川南都農衛生組合</td> <td>(17) 社団法人 尾鈴農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 西都児湯環境整備事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(13) 宮崎県東児湯消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮崎県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農林飲雑用水事業特別会計	(11) 川南都農衛生組合	(17) 社団法人 尾鈴農業公社		(3) 老人保健事業特別会計		(9) 漁業集落排水事業特別会計	(12) 西都児湯環境整備事務組合			(4) 介護認定審査会特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(13) 宮崎県東児湯消防組合			(5) 介護保険特別会計			(14) 宮崎県市町村総合事務組合			(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農林飲雑用水事業特別会計	(11) 川南都農衛生組合	(17) 社団法人 尾鈴農業公社																																																											
	(3) 老人保健事業特別会計		(9) 漁業集落排水事業特別会計	(12) 西都児湯環境整備事務組合																																																												
	(4) 介護認定審査会特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(13) 宮崎県東児湯消防組合																																																												
	(5) 介護保険特別会計			(14) 宮崎県市町村総合事務組合																																																												
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																												
				(16) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																												

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
								目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,358,523	17.2	1,358,523	32.0	普通税	1,358,523	100.0	6,186	議会費	81,121	1.1	-	81,121	
地方譲与税	131,431	1.7	131,431	3.1	法定普通税	1,358,523	100.0	6,186	総務費	1,988,943	26.0	107,807	1,618,883	
利子割交付金	4,678	0.1	4,678	0.1	市町村民税	513,463	37.8	6,186	民生費	2,256,221	29.5	-	1,305,712	
配当割交付金	810	0.0	810	0.0	個人均等割	20,864	1.5	-	衛生費	456,451	6.0	21,254	402,688	
株式等譲渡所得割交付金	359	0.0	359	0.0	所得割	424,122	31.2	-	労働費	65,527	0.9	-	10,507	
地方消費税交付金	147,263	1.9	147,263	3.5	法人均等割	30,569	2.3	-	農林水産業費	730,915	9.5	-	187,968	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,908	2.8	6,186	商工費	90,429	1.2	-	3,570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	692,785	51.0	-	土木費	480,810	6.3	-	289,514	
自動車取得税交付金	20,606	0.3	20,606	0.5	うち純固定資産税	689,333	50.7	-	消防費	223,901	2.9	-	5,889	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,475	3.6	-	教育費	514,808	6.7	-	70,988	
地方特例交付金	29,560	0.4	29,560	0.7	市町村たばこ税	103,800	7.6	-	災害復旧費	28	0.0	-	28	
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,172	0.2	17,172	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	766,463	10.0	-	729,664	
減収補填特例交付金	12,388	0.2	12,388	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,839,072	36.0	2,534,242	59.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,534,242	32.1	2,534,242	59.7	目的税	-	-	-	歳出合計	7,655,617	100.0	686,900	5,620,339	
特別交付税	304,830	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	4,532,302	57.5	4,227,472	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,815	0.0	2,815	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,124,655	40.8	2,323,025	2,287,231	49.4
分担金・負担金	63,168	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,333,831	17.4	1,278,687	1,243,092	26.9
使用料	142,327	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	829,840	10.8	793,537	-	-
手数料	29,241	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,024,361	13.4	314,674	314,475	6.8
国庫支出金	739,648	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	766,463	10.0	729,664	729,664	15.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,358,523	100.0	6,186	内 元利償還金	766,463	10.0	729,664	729,664	15.8
都道府県支出金	580,003	7.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	20,218	0.3	-	-	合計	97.3	89.2	96.8	96.6	96.2	98.4			
寄附金	249,023	3.2	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	96.9	87.4	96.2	88.4				
繰入金	633,577	8.0	-	-	(%)	純固定資産税	97.2	89.2	96.9	89.3				
繰越金	103,166	1.3	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	194,142	2.5	12,325	0.3	合計	737,925	実質収支	193,605						
地方債	594,311	7.5	-	-	下水道	102,601	再差引収支	30,472						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	36,972	加入世帯数(世帯)	3,282						
うち臨時財政対策債	383,611	4.9	-	-	簡易水道	5,866	被保険者数(人)	6,750						
歳入合計	7,883,941	100.0	4,242,612	100.0	工業用水道	-	被保険者	97						
					国民健康保険	310,128	1人当り	109						
					その他	282,358	保険給付費	231						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

宮城県川南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	一般会計からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,883	7,655	228	184	633	6,747	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,638	2,444	193	193	310				
2 老人保健事業特別会計	15	15	0	0					
3 介護認定審査会特別会計	4	4	0	0					
4 介護保険特別会計	1,203	1,170	33	33					
5 健康増進事業特別会計	127	124	3	3					
6 水道事業会計	354	316	38	38	1	497	119		
7 児童福祉用事業特別会計	10	9	1	1	5	30	22		
8 造業集排水事業特別会計	26	25	1	1	9	102	63		
9 下水道事業特別会計	137	133	4	4	69	1,154	1,099		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

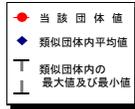
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 川南郡農産生組合	124	113	11	11		2	1	
2 西郷元通環境整備事務組合	1,221	1,186	35	35		4,663	696	
3 宮崎県東通環境組合	923	916	7	7		896	177	
4 宮崎県市町村総合事務組合	2,704	2,686	18	18				
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	4	4	48			
6 宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869			
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				206		5,471	874	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 社団法人 南郷農業公社	-3	-3	4	3						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,134人 (H23. 3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	90.28 km <sup>2</sup>	実支	赤字	比率	-%
歳入	7,883,941千円	実公債	費	比率	14.2%
歳出	7,655,617千円	将来	負担	比率	53.9%
実収	183,557千円	市町村	類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O	
標準財政規模	4,615,547千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O		
地方債現在高	6,747,844千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 10/33 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

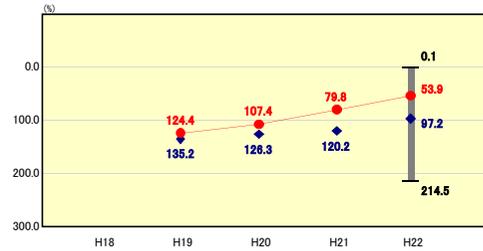


**財政力指数の分析欄**  
 この数年、同じような数値で推移しているが、類似団体の数値が年々下降傾向のため、今回上回る数値となっている。しかし、依然として全国平均からは大きく下回っており、財政基盤の脆弱さが伺える数値となっている。  
 企業誘致や徴収率の向上に努め、税収増加を進めると同時に、歳出についても見直しを行い財政強化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [53.9%]

類似団体内順位 7/33 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

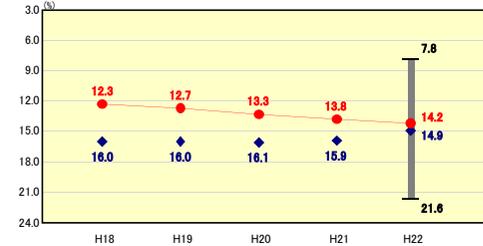


**将来負担比率の分析欄**  
 計画的な起債と償還を行っており、年々25%程度改善されている。しかしながら、耐用年数を迎えつつある公共施設等が多数あるため、今後、大規模な公共工事も予想される。中・長期的な計画を立てて取り組んでいく予定である。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 13/33 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

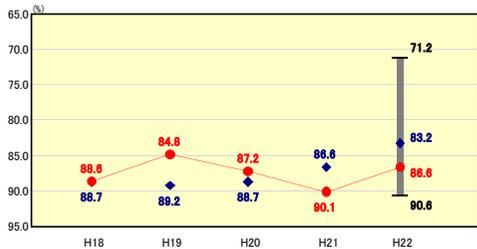


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を0.7%下回っているが、年々数値が上昇している。起債発行額4億円の上限設定を行い、起債抑制に努めている。今後も起債抑制は行っていくが、特定財源の確保、準元利償還金の抑制等の数値上昇の歯止め策を講じなければならない。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 29/33 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

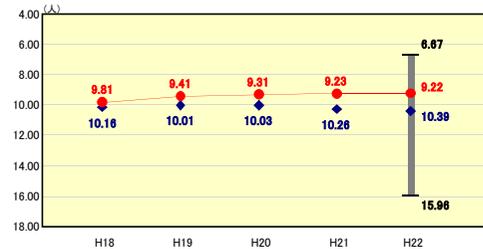


**経常収支比率の分析欄**  
 年々約3%上昇していたが、今回3.5%下降している。人件費はここ2年ほど前年度より減少していたが、今回前年比0.8%の増となっている。公債費については、3年続けたの減となり計画的な償還が行われていることが伺える。扶助費については、年々増大しており、歳出における構成比は13.4%にまで上昇している。今後も上昇していくことが予想され、歳出に占める割合が大きくなっていくことが懸念される。今後、義務的経費の取扱いをどうしていくかが課題である。  
 今回、経常収支比率は若干改善傾向の数値が現れたが、類似団体平均をまだ3.4%上回っている。更なる改善が必要であるが、他の経費に比べ著しく扶助費が伸びており、削減の方策も立っていない。厳しい状況が続くことが考えられる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.22人]

類似団体内順位 14/33 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

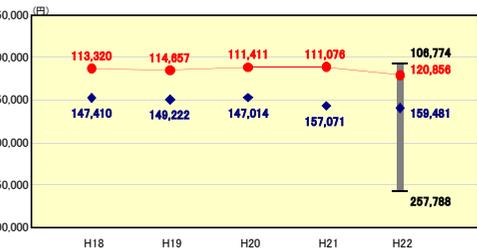


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 年々減少傾向にあり類似団体平均よりは下回っているが、全国平均より上回っている。民営化などを計画的に進めており、今後も減少することが見込まれる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,856円]

類似団体内順位 4/33 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

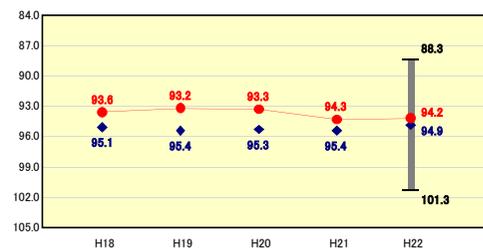


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均より38,625円下回っているが、前年度より9,780円上昇している。人件費が前年比0.8%、物件費が前年比23.5%増加している。口蹄疫の影響が色濃く出ていることが考えられ、来年度の数値は一定の水準に下降することが予想され、全国平均を下回る見込みである。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.2]

類似団体内順位 10/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 全国町村平均を1.1%、類似団体平均を0.7%下回っている。今後も、適正な給与体系の維持に努める。

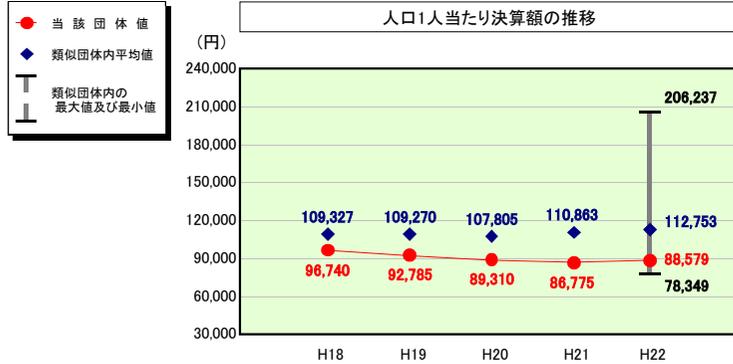


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県川南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



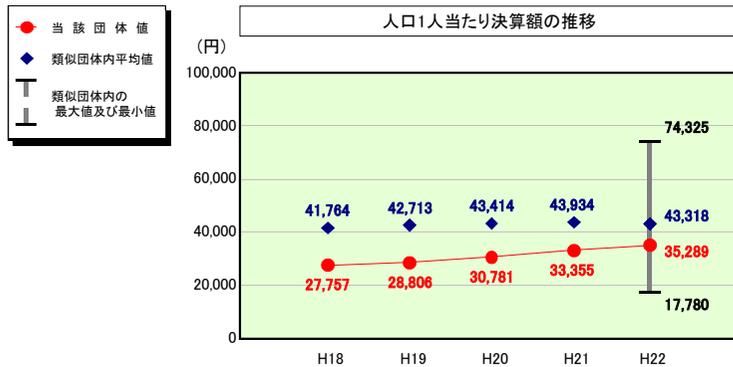
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,333,831	77,847	93,850	▲17.1
賃金(物件費)	93,921	5,482	8,151	▲32.7
一部事務組合負担金(補助費等)	163,713	9,555	14,138	▲32.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,951	4,024	4,496	▲10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,299	1,068	2,070	▲48.4
▲退職金	▲161,000	▲9,397	▲12,240	▲23.2
合計	1,517,715	88,579	112,753	▲21.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	10.39	▲1.17
ラスパイレズ指数	94.2	94.9	▲0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

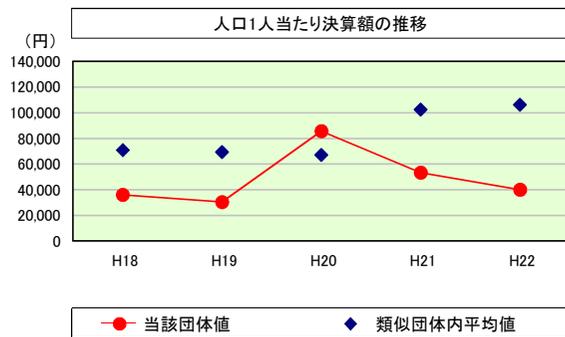


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	766,463	44,733	79,468	▲43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,122	6,661	19,942	▲66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,600	5,113	4,342	17.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,598	4,937	2,485	98.7
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲37,127	▲2,167	▲3,169	▲31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲411,018	▲23,988	▲59,766	▲59.9
合計	604,638	35,289	43,318	▲18.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

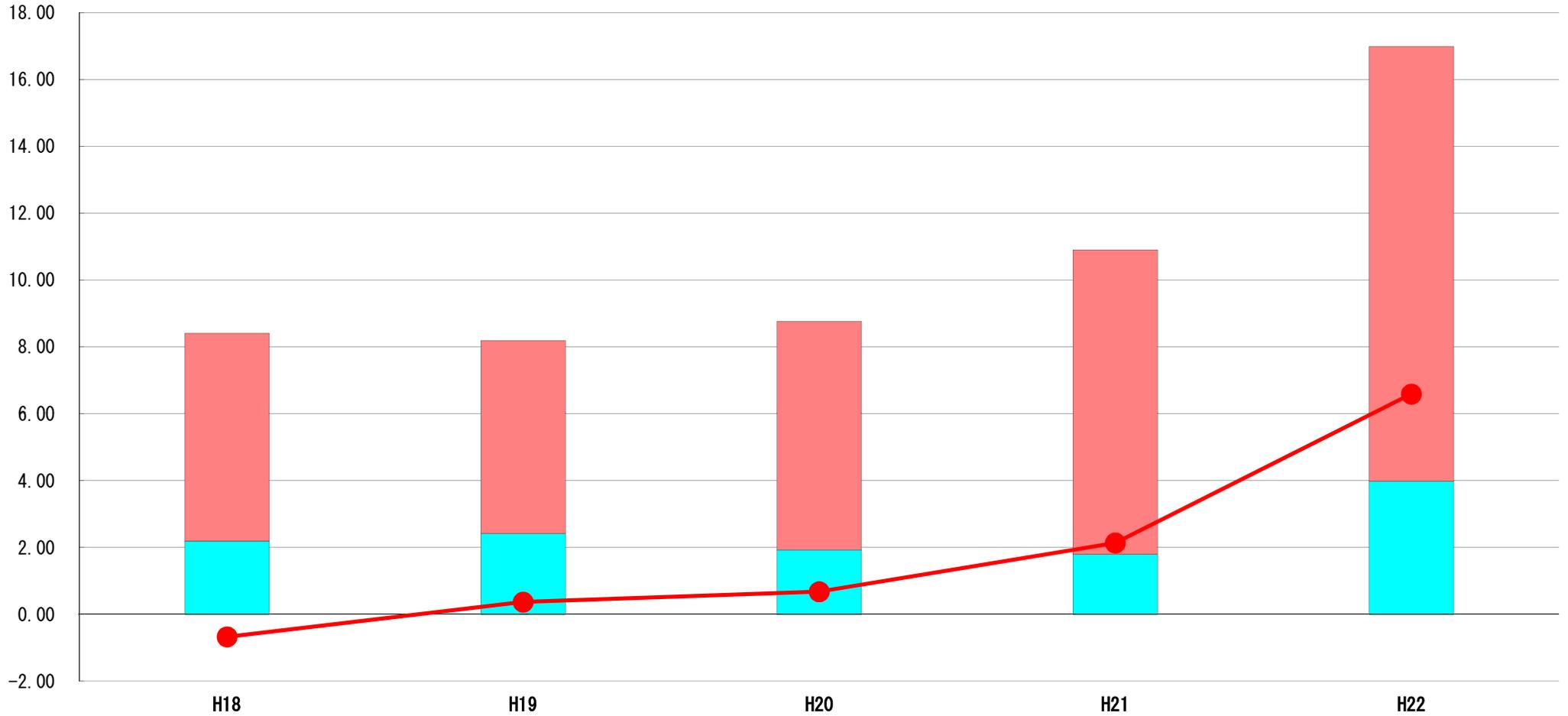
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	636,025	36,082	▲15.0	70,966	▲2.3	▲12.7
うち単独分	431,725	24,492	82.4	39,164	10.2	72.2
H19	533,865	30,440	▲15.6	69,282	▲2.4	▲13.2
うち単独分	310,187	17,687	▲27.8	32,828	▲16.2	▲11.6
H20	1,492,264	85,738	181.7	67,180	▲3.0	184.7
うち単独分	367,684	21,125	19.4	34,294	4.5	14.9
H21	925,466	53,384	▲37.7	102,412	52.4	▲90.1
うち単独分	512,517	29,564	39.9	58,752	71.3	▲31.4
H22	686,900	40,090	▲24.9	106,194	3.7	▲28.6
うち単独分	293,940	17,155	▲42.0	51,075	▲13.1	▲28.9
過去5年間平均	854,904	49,147	17.7	83,207	9.7	8.0
うち単独分	383,211	22,005	14.4	43,223	11.3	3.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県川南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.21	5.77	6.83	9.10	13.00
 実質収支額		2.20	2.42	1.93	1.80	3.98
 実質単年度収支		▲ 0.67	0.37	0.68	2.14	6.59

**分析欄**

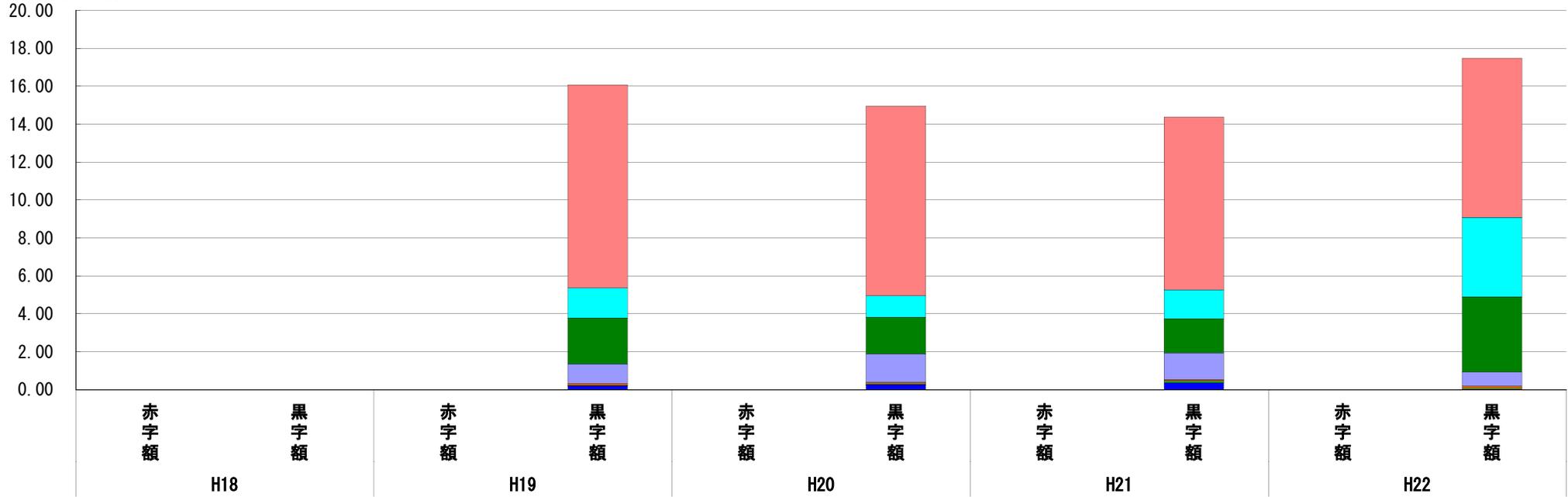
全項目で高い伸びを示している。口蹄疫の影響により予定していた事業を縮小・延期したこと、また、多くの事業・経費が補助事業対応になったことが要因と思われる。さらに、たくさんの善意が全国から寄せられ、町財政を支援していただけたことが高い伸び率を示したことで推測される。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県川南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.71	10.01	9.10	8.39
国民健康保険事業特別会計		-	1.58	1.13	1.53	4.19
一般会計		-	2.42	1.93	1.80	3.98
介護保険特別会計		-	1.04	1.50	1.41	0.73
下水道事業特別会計		-	0.09	0.03	0.05	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.04	0.06
営農飲雑用水事業特別会計		-	0.03	0.03	0.02	0.02
漁業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.02	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.19	0.25	0.37	0.01

### 分析欄

水道事業会計については、年々標準財政規模が大きくなっているため規模比は減少傾向に見えるが、実質的な数値については同水準で推移している。  
 国民健康保険事業特別会計については、数値が大幅増となっているが、繰入金の影響によるものと考えられ、単体会計で見ると依然として厳しい会計状況となっている。  
 一般会計については、口蹄疫等の影響によるものと考えられる。  
 介護保険特別会計については、還付金の影響によるもので、実質収支で見ると同水準で推移している。  
 その他の会計については、同水準で推移している。

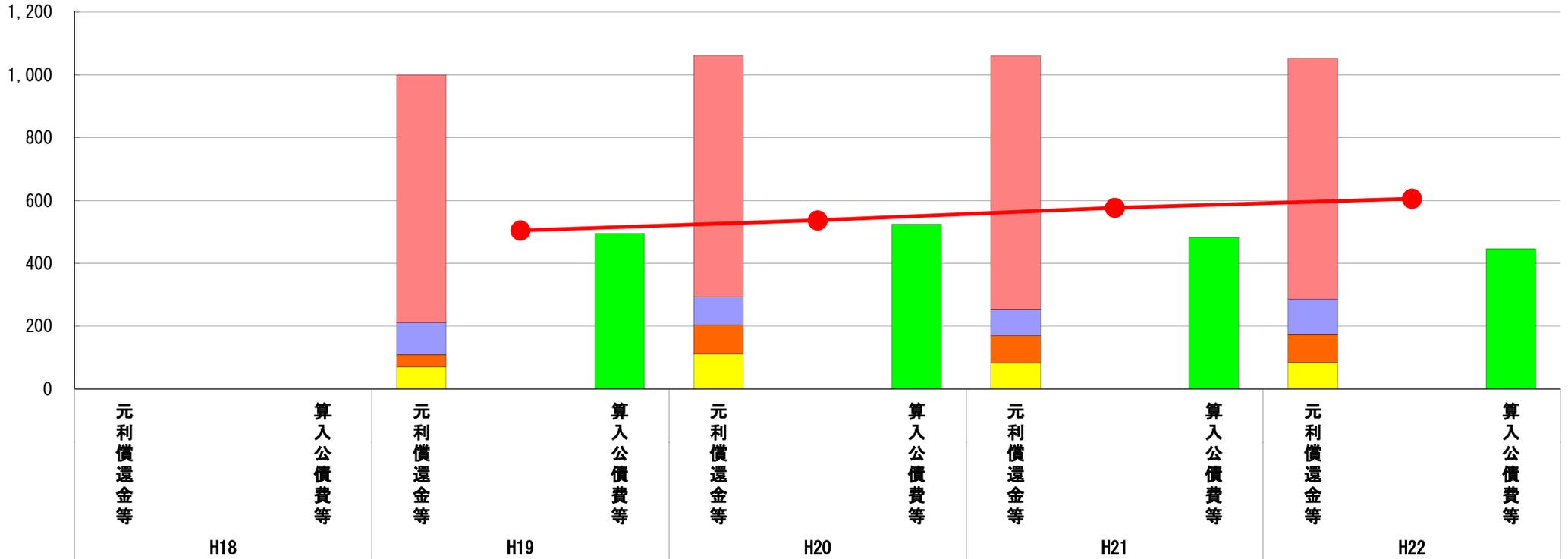
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県川南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	790	768	808	766
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	101	89	83	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	39	93	86	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	71	112	84	85
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	496	525	484	447
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	505	537	577	606

## 分析欄

年々大きくなってきている。3年前と比べると償還額は減少しているが、その他は微増や増となっている。また、算入額が大きく減少しており、その額がそのまま影響し大きな開きとなっている。

同様に、毎年度の各項目は増減を繰り返しているが、平成20年度以降算入額は減少しており、分子の値に大きく影響している。

(平成20年度については、住基ネット関連費用のため債務負担行為額が上昇しており、その関連で算入額が増えていると思われる。)

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

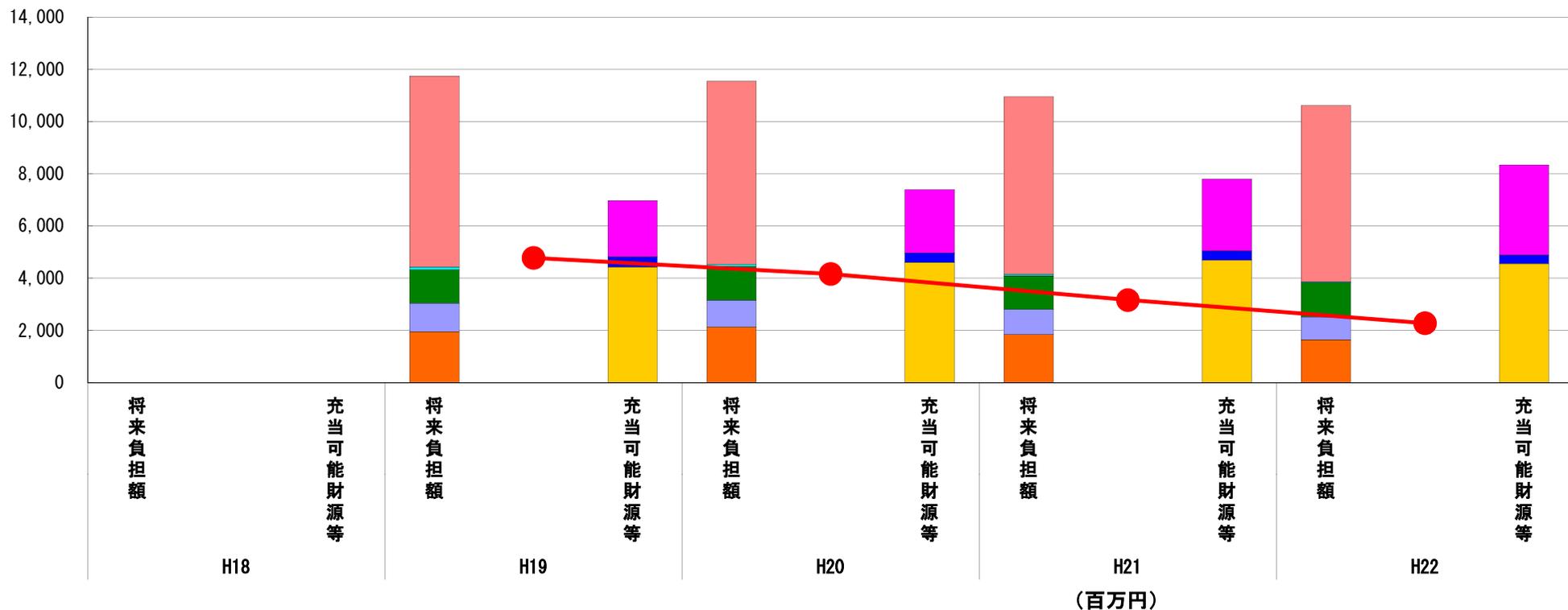
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県川南町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,315	7,022	6,797	6,748	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	108	78	54	34	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,283	1,289	1,293	1,315	
	組合等負担等見込額	-	1,095	1,032	966	875	
	退職手当負担見込額	-	1,941	2,126	1,835	1,640	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,150	2,425	2,742	3,458	
	充当可能特定歳入	-	395	371	361	332	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,423	4,593	4,684	4,552	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,774	4,157	3,158	2,270	

**分析欄**

将来負担額を構成する項目は、公営企業債等繰入見込額以外は減少傾向にある。計画的な起債、職員数削減等が要因と思われる。

充当可能基金については、年々増加傾向にあるが、現在の経済状況を考えると減少傾向に転ずる可能性が高い。

充当可能特定歳入については、減少傾向にあり、今後もこの状況が続くことが見込まれる。

基準財政需要額については、ほぼ横這い状態で、今後も同水準で推移していくことが見込まれる。

今後は、充当可能財源等が年々減少していくことが見込まれる。したがって将来負担額をあまり大きくしないような努力が必要となってくる。計画的な起債、中・長期的な事業展望を見据え、必要な事業だけを執行し、将来負担額の軽減に努めなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。